

児島縫製業産地研究 追加調査のトリップレポート*

山 村 英 司

目 次

- I 実施日程とデータ収集状況
 - (1)実施日程
 - (2)データ収集状況
- II 追加調査によって得た知見
 - (1)ニッチ産業への参入と市場情報
 - (2)退出企業について
- III 今後の方針

実施期間

追加調査：2006年9月4日～9日

はじめに

産業発展における産業集積の役割と機能とは実際にどのようなものであるのか、こ

* 第一次予備調査、本調査に引き続き、今回の追加調査にあたり、岡山県アパレル工業組合専務理事の本山俊明氏には調査企業の紹介や当地の案内など、児島における調査全般の調整に関し全面的な協力を得た。また、聞き取り調査には、数多くの企業関係者に御協力していただいた。ここに、謝意を申し上げる次第である。なお本レポートにおける事実関係の誤りなどがあるとするれば、その責任は全て筆者にある。

本研究は、平成18年度科学研究費補助金（若手研究(B)）「産業集積の発展過程——児島縫製業産地の事例研究——」（課題番号：177301766804）による研究成果の一部である。

のような問題意識をもって、筆者は戦後日本オートバイ産業、および広島県の備後地方の縫製業の実証研究を発表してきた（山村2002；2004a；2005a；2006a, Yamamura et al., 2003；2005）。ただし、これらの中で提示してきた産業発展像は限られた地域とサンプルによっている。したがって、これまでに提起されてきた産業発展モデルがどの程度一般化することが可能であるかを検証するためには、他地域や他産業との比較することが求められる。そこで、備後産地に隣接する代表的なユニフォームウェアの産業集積がある児島地域の調査を2004年より行ってきた（山村2005b；2006b）。2004年に行った予備調査および2006年の本調査において、独自に作成した調査票を利用して、29企業についてのサンプルを収集した。しかしながら、山村（2005b）の今後の研究方針で記したように、回帰分析等を行うためには、さらにサンプルを集める必要がある。今回の追加調査はこれまでの調査と同様に、岡山県アパレル工業組合に加盟しさらに、「繊維企業要覧」にも掲載されている企業の中で、未調査の企業を対象に面談調査を行い、サンプル収集することを主目的とする（岡山アパレル工業組合2005）。また児島地域における追加的な情報や現況を把握することも今回の調査の目的であった。

実施した調査の概要とそこから得られた知見を次の順で報告する。続くⅠではプレテストと第一次本調査の日程を、Ⅱにおいてプレテスト調査過程で、新たに知りえた事柄を簡単にまとめる。最後に今後の研究方針をⅢで述べて結びとする。

Ⅰ 実施日程とデータ収集状況

図1 研究の進捗状況

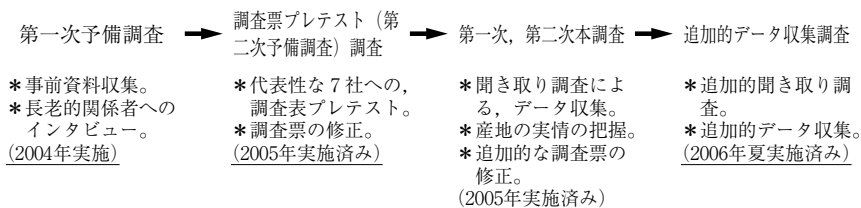


図 2 今後の研究の進行予定

データ構築，基本データ分析 ➡ 統計分析と論文執筆

- * 「繊維企業要覧」の公開情報と独自収集データを組み合わせ分析データを構築。
- * 基本統計量の検証。
- * 学会等での研究発表。
- * 専門学術誌への投稿。(2007年秋以降実施予定)

(1)実施日程

図 1 ではすでに終了した調査研究活動，図 2 では今後の研究の進行予定を記している。図 1 に示されているように2004年の7月には児島縫製業産地の概観を把握するための第一次予備調査を実施した。これに引き続いて2005年8月から9月にかけて，分析の基礎となる知識を得るために，調査票のプレテスト（第二次予備調査），第一次，第二次本調査を実施した。今回の追加調査は，2006年9月上旬の4日～9日に行った。追加調査で実施した主要な内容は次の通りである。

まずは児島地域の現況を把握するために，岡山県アパレル工業組合の本山氏と面談調査を行った。その後，調査対象となる企業に電話をして，調査の申し出を行った。これまでの調査と同様に，企業訪問や巡検など，調査地内での移動は主に自転車を利用した。その際には住宅地図を使い，各企業の位置関係や調査地の地理的な特質を把握した（中国地図出版株式会社編2003）。

追加調査

- 9月4日 児島地域を巡検することにより，調査地の地理的特質および企業集積地域の把握を行った。
- 9月5日 岡山県アパレル工業組合専務理事・
元セロリー株式会社営業部責任者 本山 俊明 氏
(於 岡山県アパレル工業組合)
- 9月6日 明石商事株式会社
代表取締役 明石 俊一 氏 (於 明石商事株式会社本社)
株式会社 桑和
代表取締役 藤井 勇雄 氏 (於 株式会社桑和本社)
マルハ株式会社
取締役会長 香川 恭三 氏

常務取締役 営業部部长

片沼 敬 氏 (於 マルハ株式会社)

9月7日 岡山県アパレル工業組合専務理事・

元セロリー株式会社営業部責任者 本山 俊明 氏

(於 岡山県アパレル工業組合)

株式会社 富士被服本店

代表取締役 森 省夫 氏 (於 株式会社 富士被服本店)

児島株式会社

スクールスポーツ部 部長

藤井 義昭 氏 (於 児島株式会社)

三野産業株式会社

代表取締役 三野 樹一郎 氏

専務取締役 松岡 巖 氏 (於 三野産業株式会社)

9月8日 株式会社 セレック

代表取締役 楨原 孝之 氏 (於 株式会社 セレック)

9月9日 岡山市内書店等での資料収集

(2)データ収集状況

電話により面談調査の申し込みを行った企業は20社以上であったが、今回の日程の中で面談を実施できた企業は7社であった。前年までに収集したサンプル数は29である。これに新たに7社を加えた36サンプルを収集したことになる。当初の目標では40以上のサンプル収集を目指していた。確かに横断面データとして考えるならば、統計分析を行うには最低限の企業数であるように思われる。しかしながら、質問は1968、1978、1988、1998、2005の各年代について行っており、パネルデータを構築することで統計分析にかなうサンプル数となる。

Ⅱ 追加調査によって得た知見

昨年までに知りえた児島産地に関する情報以外に新たな知見として、下記に記すように老舗企業の退出が起きていた。生産システムや販路、立地については、これまでに得た知識を整理し相互の関連を図式化した。

(1)退出企業について

2006年6月には石井産業生産の申し立て、7月には小郷産業が岡山地裁に民事再生法の適用を申請したり。いずれの企業も学生服メーカーの老舗として知られている²⁾。とりわけ小郷産業は小学校制服に強みを持ち規模は小さいものの、尾崎商事、明石被服、テイコクの3大学生服メーカーとも棲み分けを行ってきた³⁾。(1)製品差別化よりも、低価格化を目指して中国での生産を進めたこと(2)同族経営の中における主導権争いが経営悪化の要因だったようである(池松 2006)⁴⁾。日本経済新聞の記事では「中学・高校の新入生は現在あわせて240万人ほど。20年前のピークの4割も減った」ことによる市場の競争圧力の高まりに加え、「原油高に伴う生地値上げ」が追い打ちをかけていると分析している(日本経済新聞 2006)。最近の原材料価格の上昇のために、カンコーで知られる「尾崎商事」、富士ヨットの「明石被服」の業界の大手企業は16年ぶりに値上げを決めた。長期的な産業の構造変化と短期的なマクロショックの2要因が重なったことが、企業の利潤を低下させている。備後においても複数の企業が退出しているが、児島も企業がおかれた状況は非常に厳しいものであることが知られる。

聞き取り調査を行った印象からすると、製品の差別化や自社のオリジナル製品を模索することが、企業を存続する上で非常に重要であるように思われる。現在ではデニムを利用した高級カジュアルなど新たな市場に参入する企業が存在している。このよ

-
- 1) 石井産業は2005年本調査にて社長と面談調査を行っている。また小郷産業についてはアンケートを郵送したところ、記入済みの返信があった。したがって、この2社についてはサンプルとして利用可能である。いずれの企業についても、筆者は退出にいたることは予想していなかった。
 - 2) 小郷産業は、後に女子オフィスウェアの先駆けとなるセロリー株式会社を創業した太宰幸雄が勤務していた。
 - 3) 尾崎商事210億円、テイコク183億円、明石被服172億円の売り上げに対して、小郷産業は25億円、石井産業は10億円の売上高である(池松2006)。
 - 4) 「業界では正念場を迎えていた。それが…制服モデルチェンジの増加である。実は小郷産業が大手とのシェア争いに敗れた一つの理由に、『ブランド展開への乗り遅れ』がある。ここ数年の間に制服大手各社は『ベネトン』や『ミッシェルラン』といった中高生に人気が高い海外ブランドと提携していた。これが、他校との差別化を図りたい私立学校に多く採用された」というが、小郷産業はこのような路線はとらずにいた。一方で「当時の社内には中国の法律に詳しい人はもちろん、中国語を話せる人すらいませんでした」という準備不足の中で中国展開を図った。「中国の工場が中国当局から許可を得ずに生産の一部を外委託したとして輸出入禁止処分をうけた」がこのような事態に至ることも、予測される状況だったといえよう(池松2006 p.113)。

うな企業はもともと、小規模であり既製品市場で価格競争力をもつことが困難であったために、単一製品に特化することなく多様な製品の試作をしていたようである。歴史的にも、学生服製造企業は1950年代には繊維メーカーによる系列化が進み、この中で複数の企業が退出したが、ジーンズ、女子オフィスウェアなどに参入することにより成長を遂げた Big John やセロリーなどの企業がある（山村2004a）。このような現象と類似したことが現在起きているように思われる。

過去から現在にかけて、学生服など単一の服種に特化したメーカーは独占力を持つ大企業以外は退出していくことが分かる。一方でそれまでにない服種へと転換する企業は、新たな市場情報を小売店などからつかみ需要動向を把握する努力をしている。そしてこの動向へ対応するために様々な試作品を作り、新たな製品開発に力を注いできた。つまり、ひとつの製品に特化するのではなく多様な製品を少量作ることにより、それぞれの時代の需要の変動に対応してきたといえる。ここで、いくつか仮説を提起したい。

（仮説1）規模が小さい企業は多様な品種の生産を行うことで時代の需要に柔軟に対応してきた。これによって、企業が退出する確率は低下し市場に存在し続けた。

（仮説2）規模が大きい企業は学生服のような単一の製品に特化し生産を行い市場において独占力を発揮した。これにより、企業の生存確率が高まる。

生産服種の多様性に関しては、日本被服工業組合連合会編（1995）に企業ごとの情報がある。このデータでは現在既に退出した企業の1990年代半ばの状況も把握できるために、生産服種の多様性がどのように企業生存に影響を与えたかを分析を行うことができる。

（2）ニッチ産業への参入と市場情報、生産場所、販路

表1に備後産地と児島産地の特徴をまとめた。備後産地では製造服種は低価格帯のワーキングウェアと女性スラックス（通称 モンペスラックス）がほとんどであり、企業ごとに製品の差別化はなされず、中国での低価格生産と量販店への直販が顕著となっている（山村2002；2005a；Yamamura et al., 2005）。これに対して、児島は既存の経営方針を転換し、ニッチ産業に参入する企業が存在し、このような企業が存続し

表1 備後産地と児島産地の比較

	品種	品質	販売方法	生産場所
備後	ワーキング, 婦人スラックス	低級品(企業間で製品の特質に差がない)	量販店, 納入業者	中国等賃金コストが低い場所へ移動
児島	学生服, ジーンズ, 女子オフィス, 婦人服, ワーキング, 子供服	低級品から高級品, 多用で企業ごとに独自性をもった製品(近年はデニムを中心とした高級カジュアルを作る企業が出現)	小売店, 専門店	全体としては中国への移動が見られる。しかし, デニムなどを利用した高級品生産を始めた企業は中国から児島での生産へ回帰する傾向。

ていく傾向があるように思われる。備後ではもともと「緋問屋」が数多く存在し、これらの問屋が縫製品も扱うようになった。さらに問屋が製造業に参入するという「製造卸」が中心となって発展した(山村2002; 2005a; Yamamura et al., 2005)。つまり、製造にはそれほど精通していなくても生産が可能で、問屋と製造をかねることでより大きな利益を得ることができるので、縫製メーカーになったケースが多い。おそらくはこのために、備後の企業は一般的に販路開拓や生産コストの低下には精力的に取り組んでいるが、製品開発への関心は低い傾向にあるようだ。

一方児島では「児島商人」という言葉があるように商人の町として知られるが、商人から縫製品を生産するようになったケースは数少ない。もの作りへのこだわりが非常に強く、流通よりは生産に重きを置いていたようである。古くから児島の企業は直接地方の小売店へ販売する傾向があるという。小売店からは顧客の要望に関する情報もたらされ、新商品の開発へ重要なヒントとなる。現在でも児島では需要動向に敏感であり、これがニッチ産業への参入を促す要因になっているように思われる⁵⁾。児島の高級品を扱うメーカーでは、一時期中国での生産へとシフトした時期がある⁶⁾。しかしながら、販売先である専門店の要望を満たすような高品質製品の生産を行うの

- 5) 児島のある中小規模の男性カジュアルメーカーでは、タテカメチウゾウ氏やVANジャケットのデザイナーであるイシズケンスケ氏のようなファッション界のリーダーと共同で製品開発するという。さらにパリコレなどに出品される製品を児島で生産することもあるという。児島ではさまざま生産工程に独自の技術を保有する企業が立地しているため、パリコレに出品される作品も具現化できるという。
- 6) 今回インタビューした企業の男性カジュアルパンツの代表的価格帯はA社では12,800~14,800円、B社で3~4万円ということだった。これらの企業はここ4~5年前から、デニム生地を利用したカジュアルパンツの生産に力点を置いているという。プレミアムジーンズの流行に合わせて生産品種を選定しているといえよう。

は児島が最適であるという。産地における職人技術を活かした「柔軟な分業」の利点を活かしたのであろう (Piore and Sabel 1984)。そのため、現在では中国から撤退し児島での生産比率を上昇させているケースがカジュアルメーカーを中心にみられる。さらに同じ高級カジュアル製品を生産している企業が数社存在しているが、その価格帯や品種は微妙に異なっており、独自の販路を開拓しているという。つまり高級品製造企業は、互いにすみわけをしつつ独占的競争が行われている⁷⁾。

備後に比べて児島の企業は需要動向の変化などにも柔軟に対応する潜在能力を有する傾向にあるようだ⁸⁾。またこの違いは、初期の条件がその後の発展に大きく影響を及ぼす経路依存性によってもたらされているようである⁹⁾。ここで、先に提起した仮説に加え次の仮説を提起したい。

(仮説3) 多様な生産を行う企業は概して高級品を生産に活路を見出した。このため中国などにおける生産よりも産地における柔軟な分業を活かした生産を行う。

Ⅲ 今後の方針

これまでの調査によって、基本的な情報収集はほぼ完了したことになるだろう。図2には今後の研究方針が示されているが、今後は基本統計量の検討し、これを踏まえ、仮説を検証可能なものにする。備後モデルとは異なる児島モデルを描くことになるかどうかは、この段階で確定したい。その上で、回帰分析により学術論文を完成させる予定である。

7) この中のある企業の社長によれば、プレミアムジーンズのブームも下火になってきているために、新たな服種の生産への転換を今後図ることが重要であると語っていた。このことから、児島地域における市場動向への感性がうかがわれる。

8) 山村 (2006a) でも指摘したが、児島の企業は他産業へも参入し多角的経営をする傾向がある。今回の調査では、昨年面談調査を行った、ワーキングウェアメーカーが児島駅前にある“Surf nuish curry”というファッション性にとんだカレー店の経営を行っていることが明らかになった。この他にも、あるメーカーは宮崎県におけるアパート経営を兼業しているという。

9) 児島の場合中規模企業においても、企画やデザインを担当する部署が存在するという。一方、備後では大規模なワーキングウェアメーカーにおいても、このような部署は存在しないという。備後は流行などの影響が非常に小さいワーキングウェアや女性スラックスを生産しているために、審美性に対する重要性が低いといえよう。さらに、審美性や生産に対する質的な向上に対する意識の違いは縫製業が開始された経緯にも依存しているのだろう。

参 考 文 献

英語文献

- Piore, M. J., Sabel, C. F. (1984) *The Second Industrial Divide : Possibilities for Prosperity*. Basic Books.
- Yamamura, E., Sonobe, T. and K. Otsuka. (2003). "Human Capital, Cluster Formation, and International Relocation : The Case Study of The Garment Industry in Japan, 1968-98," *Journal of Economic Geography*, Vol.3, pp.37-56.
- Yamamura, E., Sonobe, T. and K. Otsuka. (2005). "Time Paths in Innovation, Imitation, and Growth," *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.15, pp.169-186.

日本語文献

- 池松由香(2006)「本家対分家の内紛が勃発、市場動向を見誤る：破綻の真相 小郷産業」『日経ベンチャー』9月号, 110-113頁, 日本経済新聞社
- 岡山アパレル工業組合編(2005)『岡山アパレル工業組合の会員名簿』岡山アパレル工業組合 HP:<http://www.okayama-ap.or.jp/we.html>
- 信用交換所編(各年版)『全国繊維企業要覧』信用交換所
- 中国地図出版株式会社編(2003)『住宅地図 Hi・Map 倉敷市4 児島地区』中国地図出版株式会社
- 日本経済新聞社(2006)「景気ウォッチ 学生服業界少子化で苦戦 「王国」岡山に淘汰の大波」『日経経済新聞』(2006年9月18日地域総合1)
- 日本被服工業組合連合会編(1995)『日本被服工業組合連合会会員名簿』日本被服工業組合連合会
- 山村英司(2002)「人的資本と産地の発展サイクル——備後地方における縫製業産地を事例として——」『社会経済史学』68巻3号 pp 65-81頁
- 山村英司(2004a)「集積経済と企業生存競争,そして産業発展:展望 後編 産業の発展サイクル論」『西南学院大学経済学論集』38巻3号241-276頁
- 山村英司(2004b)「児島縫製業産地研究 第一次予備調査トリップレポート」『西南学院大学経済学論集』39巻3号259-277頁
- 山村英司(2005a)「社会的信頼,人的資本,そして学習効果のダイナミクス——備後縫製業産地の発展と変容を事例に——」『経済研究』56巻2号111-122頁
- 山村英司(2005b)「児島縫製業産地研究 調査票(予備調査用)の構造と目的」『西南学院大学経済学論集』40巻2号85-97頁
- 山村英司(2006a)「企業間生存競争と産業発展のプロセス——戦後日本オートバイ産業の発展,1948~1964年——」『経済研究』57巻1号30-44頁
- 山村英司(2006b)「児島縫製業産地研究 調査票プレテストおよび本調査のトリップレポート」『西南学院大学経済学論集』40巻4号107-147頁